

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		小学校運営費・中学校運営費 [小・中学校学校事務員雇用事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 2・3	小学校費、中学校費	目 1	学校管理費	事業番号	1			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育総務		課	庶務		係	課長名	斎藤 謙二郎			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	1 — 1 1 2				
【施策名】 学校教育の充実						総合計画書 (ページ)	31				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	児童・生徒・教職員			→ 学校の数							
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
	学校事務員が正確に学校事務を執行することで、児童・生徒、教職員による教育活動を円滑に行う。			→ 学校事務員の数							
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
	学校における学校事務員(教育委員会が雇用する臨時職員をいう)を各小・中学校に一人配置し、東京都配属の事務職員一人とともに、教育活動が円滑に遂行されるための事業。会計事務、文書処理、消耗品の管理、その他来客時対応、連絡調整事務。			→ 学校事務員の数							
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	校	15	15	15					
	成果指標	②の数値	人	15	15	15					
	目 標	②の目標値	人	15	15	15					
	目標設定の考え方 全校につき一人の事務員を配置したい。										
4 環境変化等	事業費(実績)		円	24,088,546	25,194,944	27,737,989	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	24,088,546	25,194,944	27,737,989					
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人	0	0	0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,662,000	1,676,000	1,650,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	25,750,546	26,870,944	29,387,989						
(1) 開始年度		平成13年度									
(2) 環境の変化		行政改革大綱に示され、各小・中学校事務職員の分掌事務の見直しが図られ、教育委員会が配置する学校事務職員は正職員から臨時職員になった。									

事業名称	小学校運営費・中学校運営費 [小・中学校学校事務員雇用事業]				
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係	課長名 斎藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
特になし。					
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）				
	将来、東京都事務職員のセンター化が実施された際には、市の学校事務員も同様にセンター化をする必要が出てくる。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。				
	現在、東京都事務職員のセンター化は実施されておらず、センター化の必要性はない。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
将来、東京都事務職員のセンター化が実施される際には、市の学校事務員も同様にセンター化を検討する。					
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 学校教育の充実					
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】				
	将来、東京都事務職員のセンター化が実施された際には、市の学校事務員も同様にセンター化をする必要が出てくるため、教育指導課と密に連絡をとり、他区市町村の成功例を調査研究する。				
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
問題点等も含め調査研究する。					